鹿児島県内経済情勢報告

令和８年 11 月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



（問い合わせ先）
九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課
TEL 099-226-6155
ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/

1. 総論

【総括判断】「令和 8 年熊本地震の影響が一時的にみられたことなどにより、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	令和 8 年熊本地震前は、回復に向けたテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震の影響が一時的にみられたことなどにより、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	⇨

（注）基調比較は、前回 8 年 7 月経済情勢報告における令和 8 年熊本地震発生前の状況と、令和 8 年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

（判断の要点）

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】（注）基調比較は、前回 8 年 7 月経済情勢報告における令和 8 年熊本地震発生前の状況と、令和 8 年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	**回復に向けたテンポが緩やかになっている**	⇨
生産活動	弱含んでいる	**弱含んでいる**	⇨
雇用情勢	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	⇨
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	⇨
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	⇨
住宅建設	前年を下回っている	**前年を上回っている**	↗

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中東情勢、物価動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費　「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、一進一退の状況にある。ドラッグストア販売は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。家電大型専門店販売は、堅調となっている。乗用車の新車登録・届出台数は、緩やかに持ち直しつつある。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、地震の影響から一時的に落ち込んだものの、緩やかに持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- 物価高を背景に節約志向がみられるものの、食品催事は堅調であるほか、時計や衣料品など趣味・し好に関わる商品には支出を行うメリハリ消費の傾向がみられる。（百貨店・スーパー）
- 気温が低下してきたことで、きのこ類や鶏肉など鍋物関連商品の販売が伸び始めている。また、運動会などの行事終了後には、家族で少しぜいたくな食事を楽しむ動きもみられることから、焼肉用肉類の売上げが好調。（百貨店・スーパー）
- 地震後、観光客などが減少した影響で市街地の店舗を中心に売上げが落ち込んだ。シルバーウィーク以降は、観光客の増加や、行楽シーズンに伴いサンドイッチなどが売れたことなどで、売上げは回復傾向にある。（コンビニエンスストア）
- 物価高を背景に値上げが続いており、一部の食料品では売行きが前年を下回るものもでてきている。（ドラッグストア）
- エアコンについて、気温上昇を背景に 7 月は好調に推移したものの、8 月以降は好調の動きに一服感がみられる。（家電大型専門店）
- 年度初めの好調な受注を背景に登録台数は前年を上回っているが、足下では人気車種の受注再開効果が薄れてきていることから、受注については落ち着いている。（自動車販売店）
- 地震の影響で新幹線利用の多い九州北部などからの宿泊予約キャンセルが相次ぎ、8 月の宿泊需要は大きく落ち込んだ。一方、新幹線の復旧や旅行支援事業の効果もあり、足下にかけて持ち直しの動きがみられている。（調査機関）
- 地震の影響で修学旅行などの団体客のキャンセルが発生したことなどから、8 月の来園者数は昨年と比較して大きく落ち込み、9 月中旬の新幹線の復旧までは低調な動きが続いた。新幹線の復旧後はシルバーウィークを中心に個人客が増加したほか、足下ではクルーズ船寄港数の増加を背景に、団体客も持ち直しつつある。（県内観光施設）
- 旅行支援事業が開始された 9 月中旬以降、地震前の水準には及ばないものの、宿泊者数は回復傾向にある。（宿泊施設）
- 奄美地区では、8 月から 9 月にかけて前年より台風の接近数が多く、宿泊予約や旅行のキャンセルが発生したものの、旅行支援事業の効果もあり、足下では宿泊需要に持ち直しの動きがみられている。（一般社団法人）

■ 生産活動　「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、地震の影響で一部に減産の動きがみられるなど、一進一退の状況にある。電子部品・デバイス工業は、一部において半導体関連製品に回復の動きがあるものの、持ち直しの動きに一服感がみられる。窯業・土石製品工業は、横ばいの状況にある。

- 焼酎の原材料である米について、昨年は価格高騰や調達難を背景に生産を抑制していたが、足下では価格の落ち着きに加え、調達難も解消された。そのため、焼酎の生産は増加傾向にある。（食料品等業界団体）
- 地震の影響により、取引先の被災に伴う受注停止や、飲料メーカーの一部が甘味飲料水から飲料水へ生産をシフトしたため、甘味飲料水向けの糖化製品の受注が減少した。（食料品）
- 半導体市況の高まりを受け、生産用機械向け製品の受注・生産が増加している。一方で、中国のレアアース輸出規制の影響により、一部原料の確保が難しい状況が続いている。（電子部品・デバイス）
- データセンター向けの需要拡大に加え、半導体製造装置関連市場の回復により受注は堅調である。（電子部品・デバイス）
- 一部の大規模公共工事において受注回復の動きがみられるほか、足下では年度末にかけて、公共工事全体の受注も増加傾向にある。（窯業・土石製品）

■ 雇用情勢　「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は横ばいの状況にあるものの、求人の動きは幅広い業種で鈍い動きが続いている。

- 求人については減少傾向にあるものの、製造業の一部では改善の兆しがみられ、全体としては減少幅に落ち着きがみられる。一方で、足下の求職については、働きながら転職活動を行う 44 歳以下の求職者が増加しているほか、求職者総数も増加傾向にある。（公的機関）
- 受注増加により生産設備を拡大しているものの、必要な人員の確保が追いつかず人手が不足している。（生産用機械器具）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。

■ 企業収益　「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数（8 年 6-8 月）は、前年を上回っている。

■ 企業の景況感　「現状判断は『下降』超」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 8 年 7-9 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行きをみると、8 年 10-12 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

○ 公共工事前払金保証統計の請負金額（8 年 4-9 月累計）は、前年度を上回っている。

■ 倒産

○ 企業倒産（8 年 7-9 月期）は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

【参　考　資　料】

1. 個 人 消 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－1

2. 生 産 活 動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－4

3. 雇 用 情 勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－6

4. 設 備 投 資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－7

5. 企 業 収 益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－8

6. 住 宅 建 設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－9

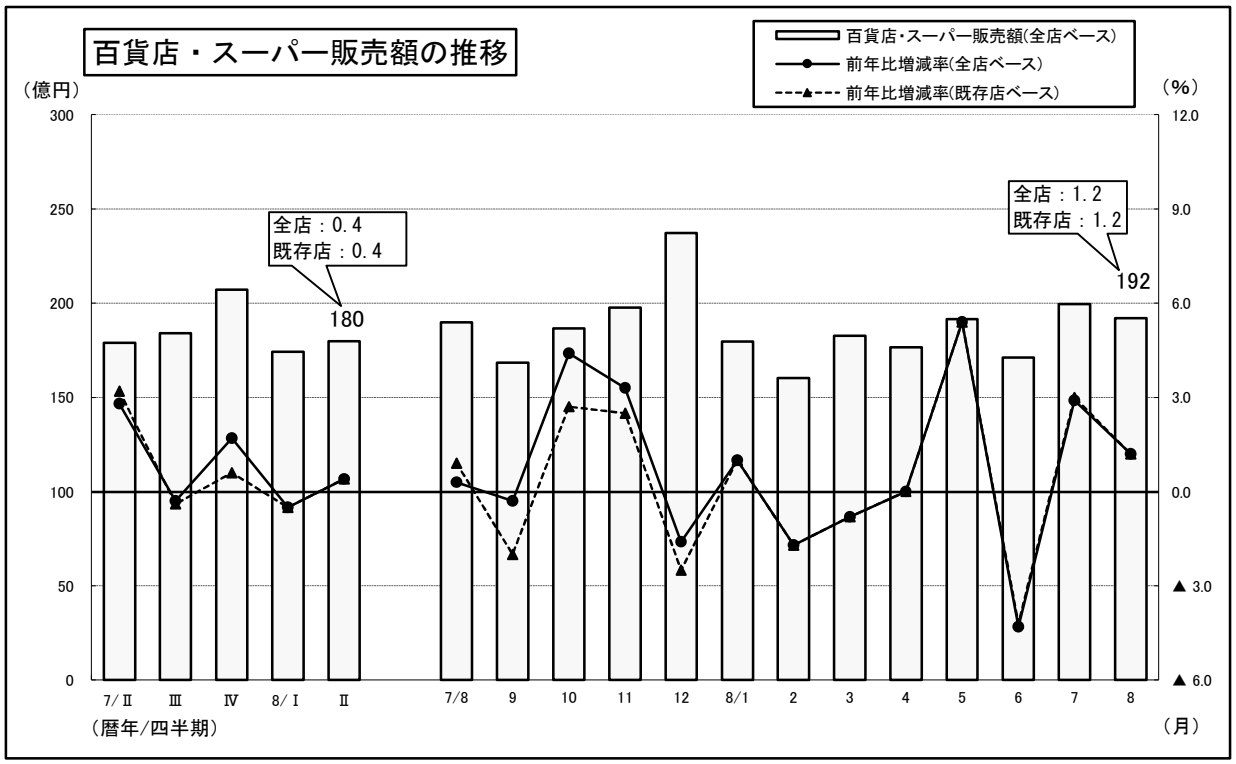
7. 企業の景況感 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－10

8. 公 共 事 業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－11

9. 倒　　産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－12

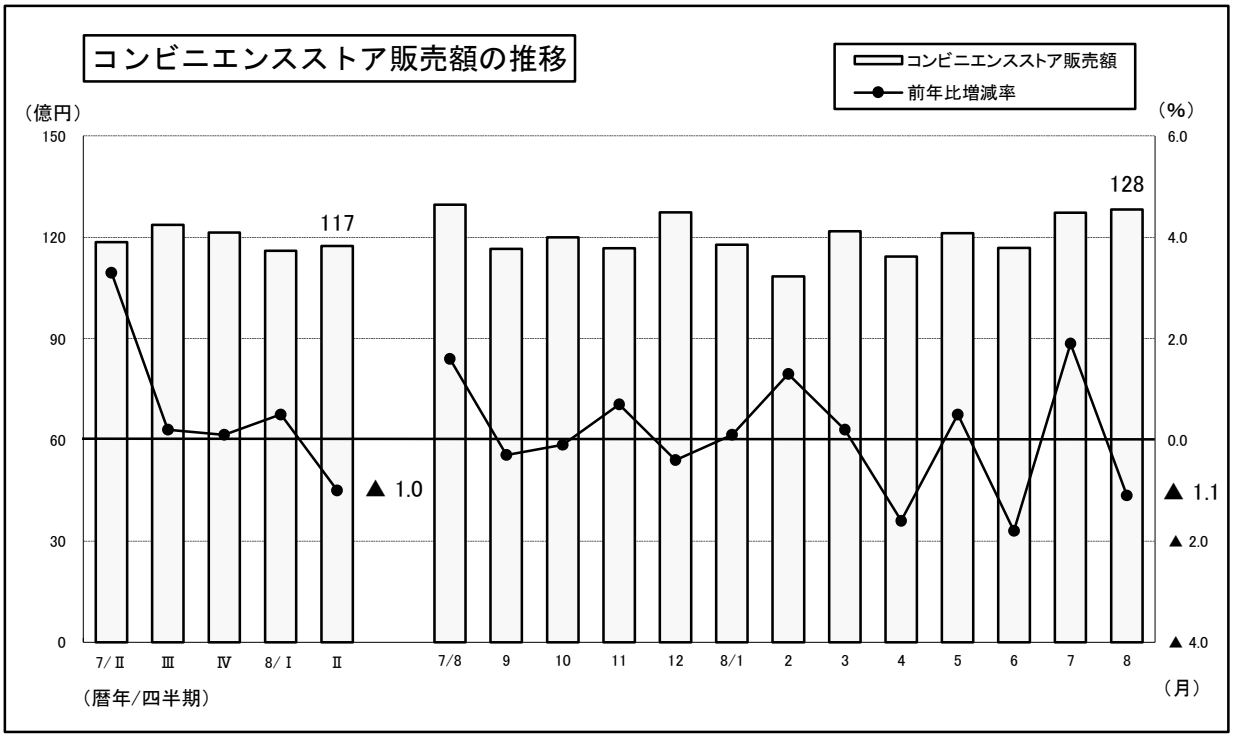
1. 個人消費

資料1



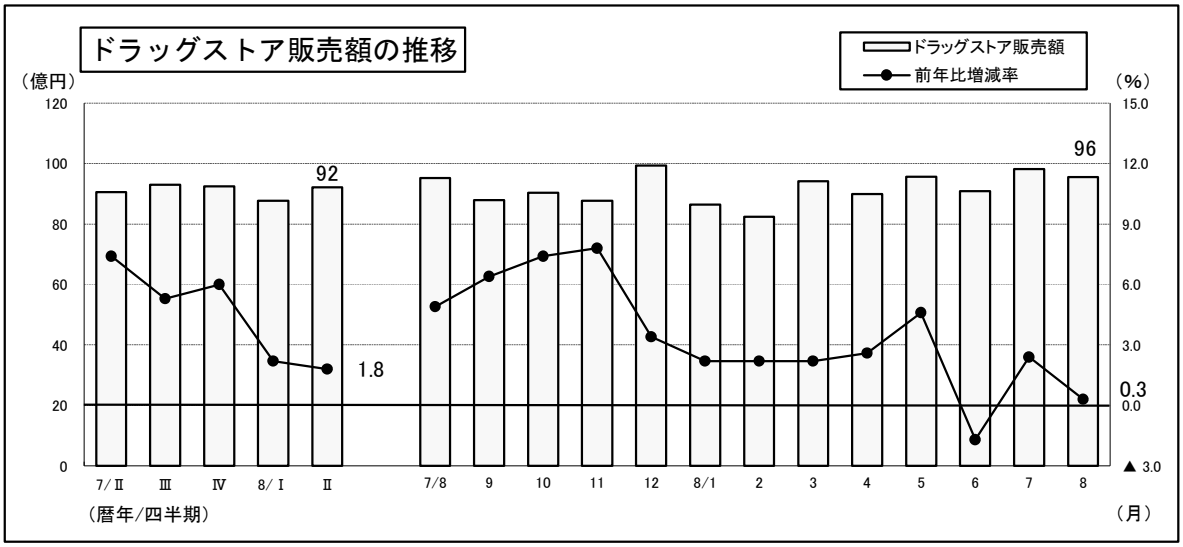
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：経済産業省）

資料2



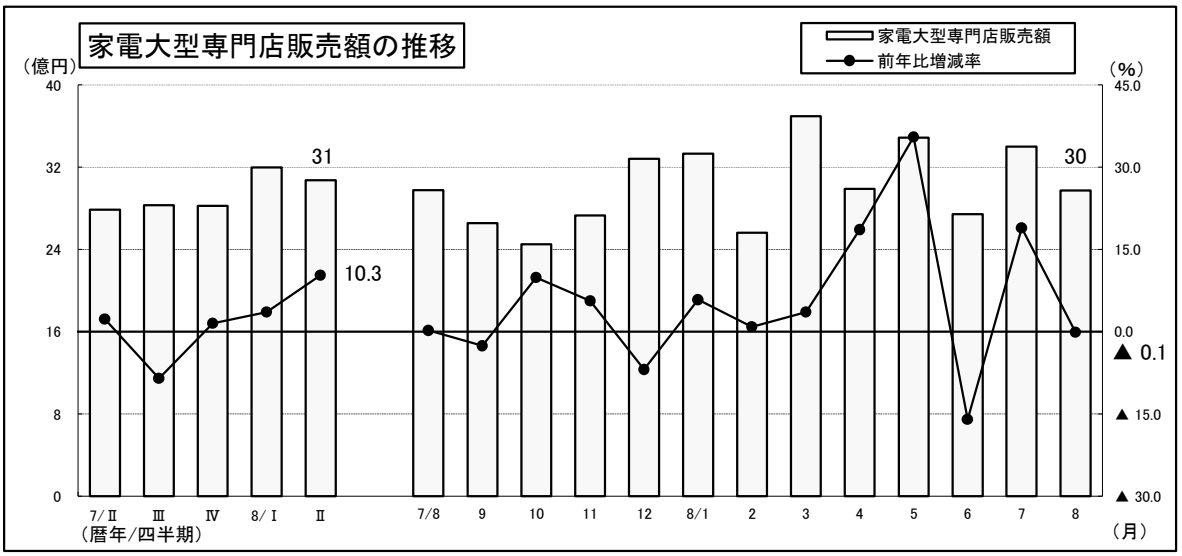
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：経済産業省）

資料3



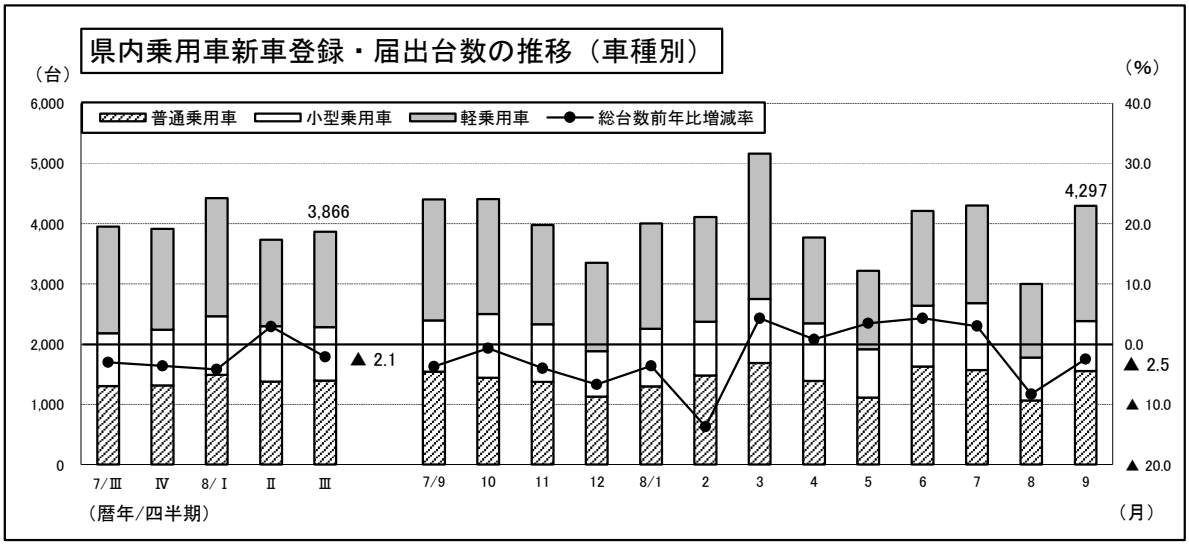
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：経済産業省）

資料4



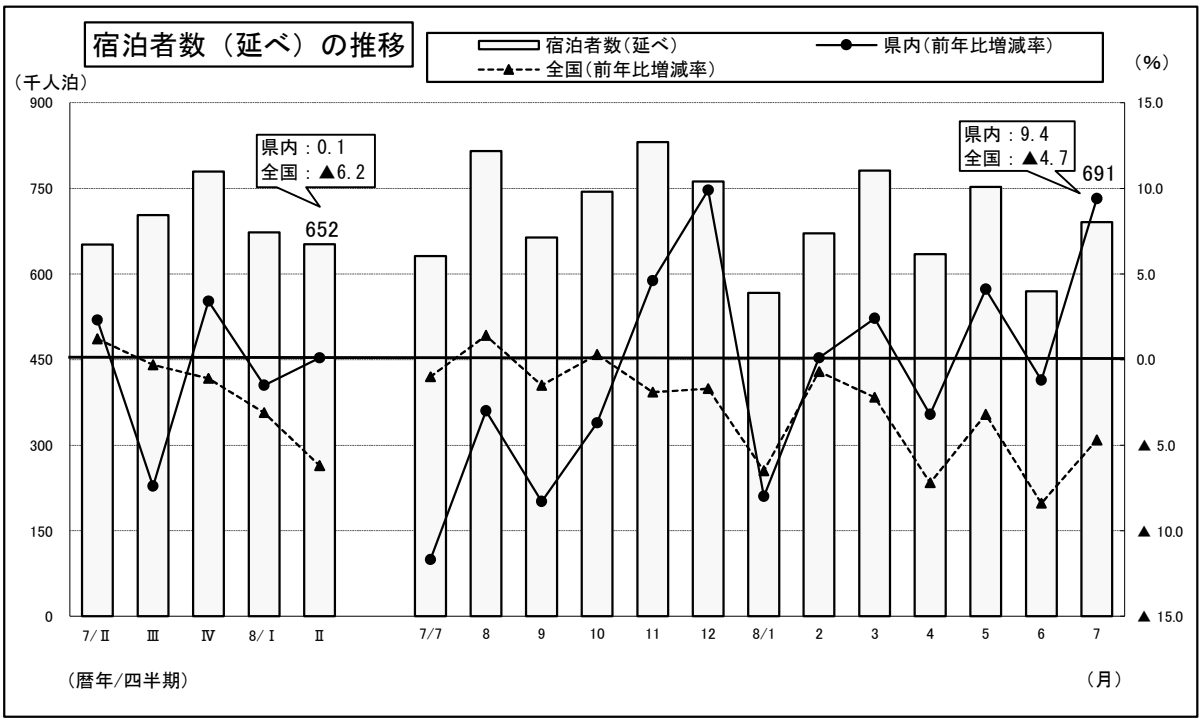
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：経済産業省）

資料5



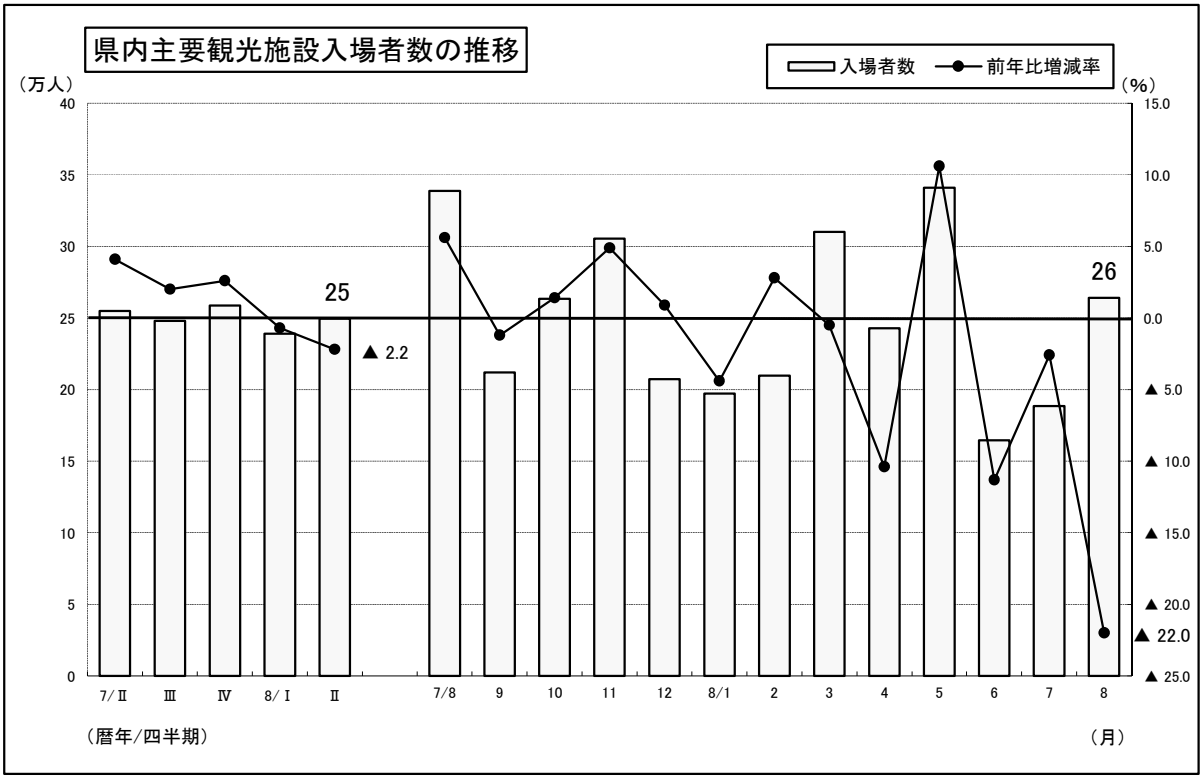
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会）

資料6



注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：観光庁）

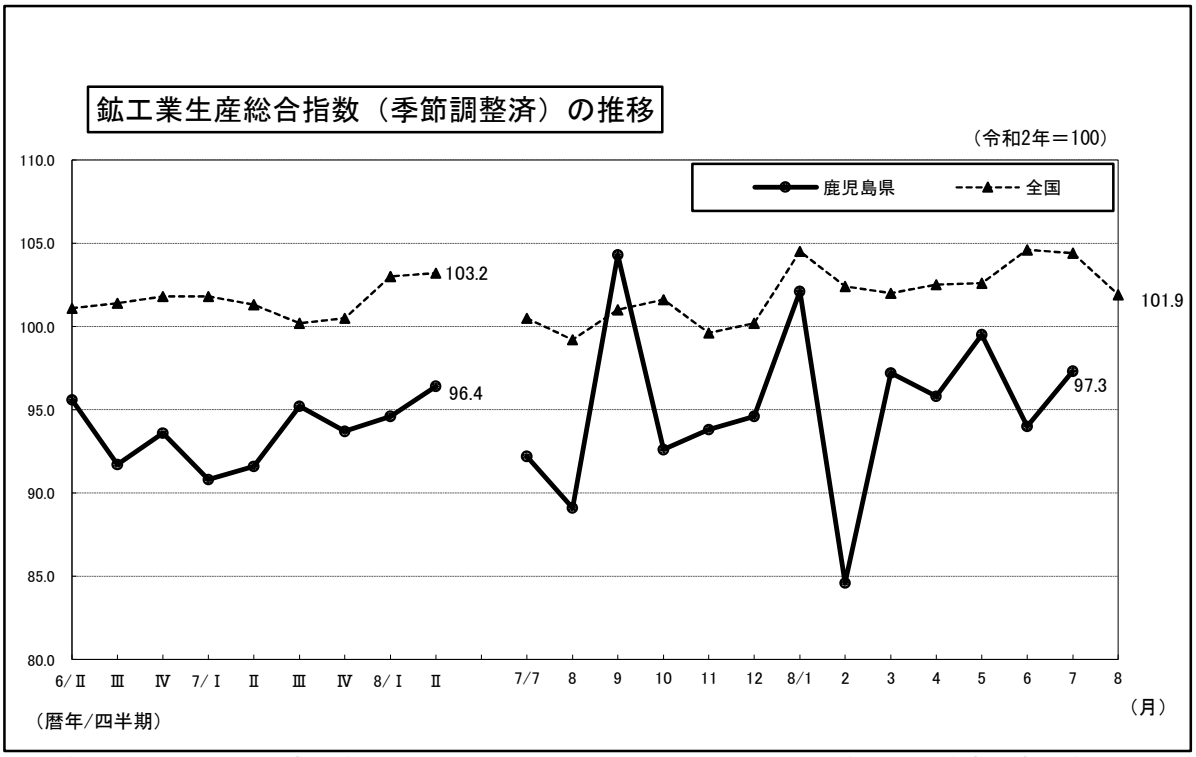
資料7



注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：県内主要14観光施設）

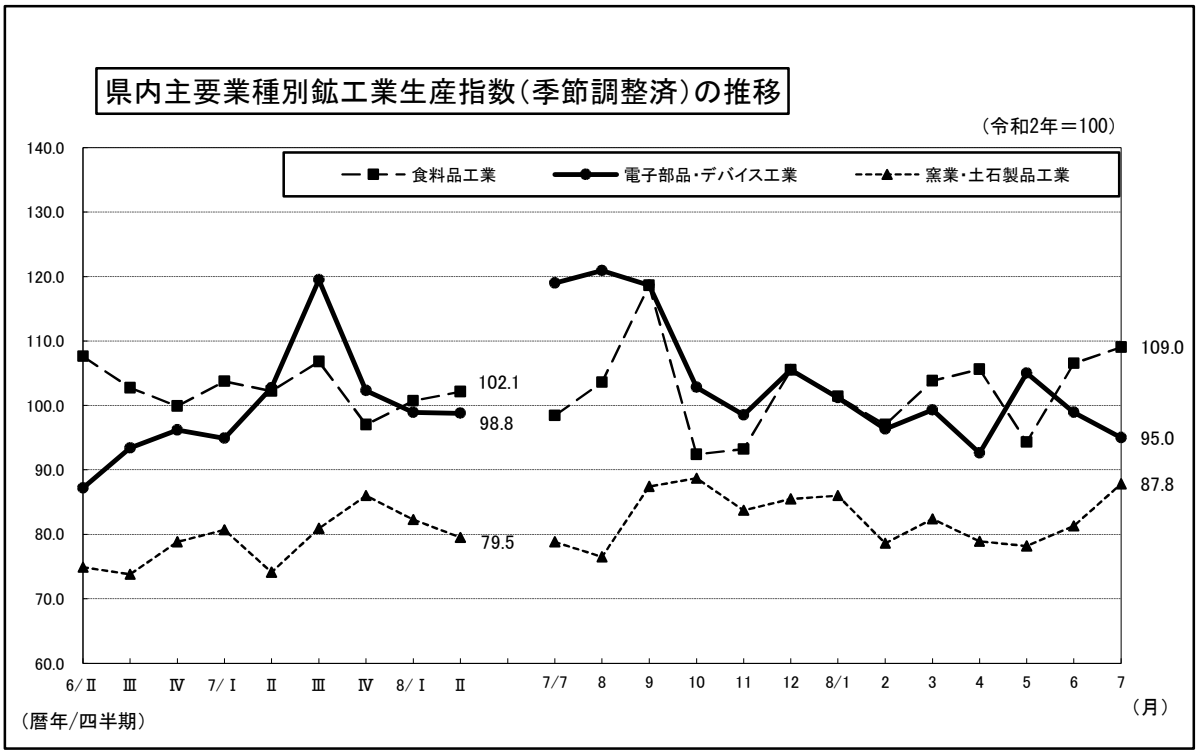
2. 生産活動

資料8



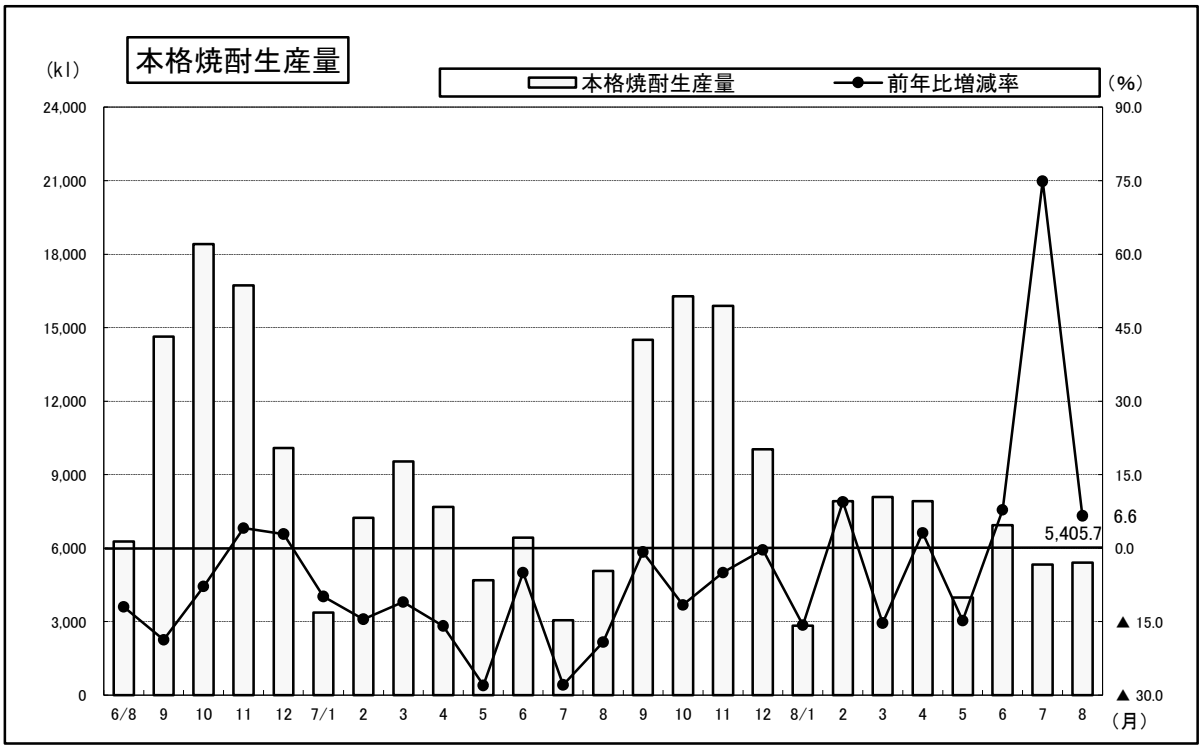
注：鹿児島県の8年7月は速報値。　　（資料：経済産業省、鹿児島県）

資料9



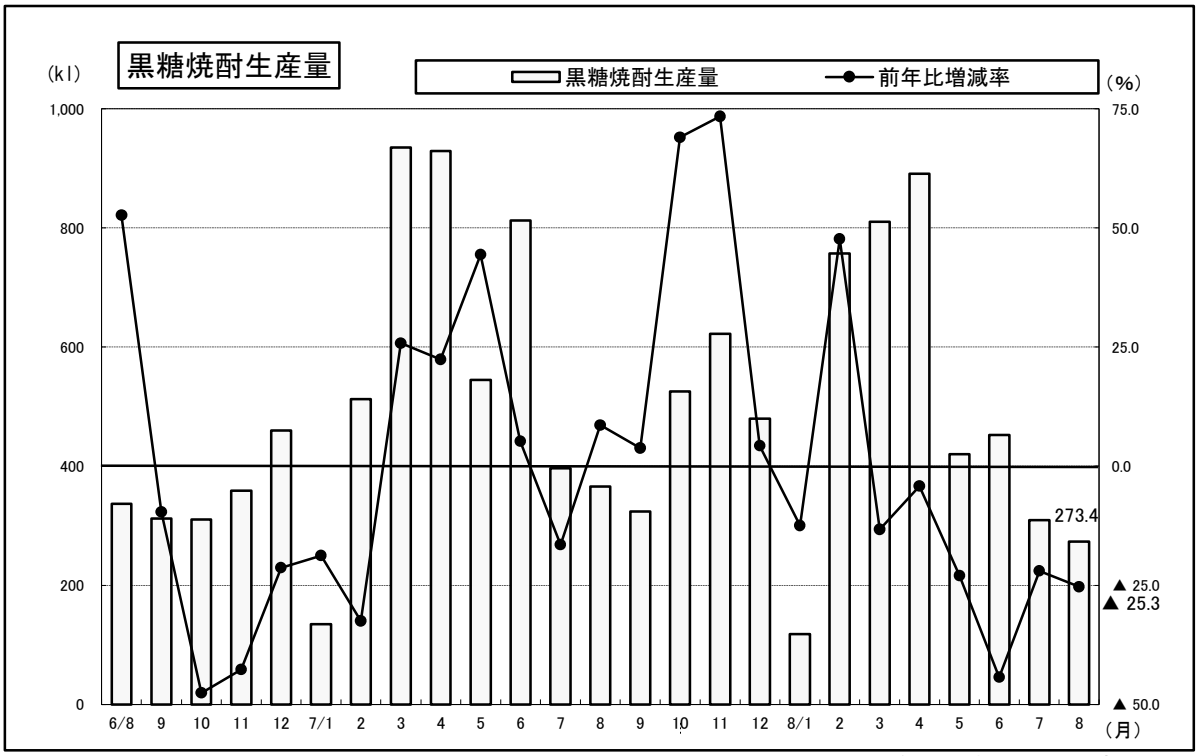
注：8年7月は速報値。　　（資料：鹿児島県）

資料10



（資料：鹿児島県酒造組合）

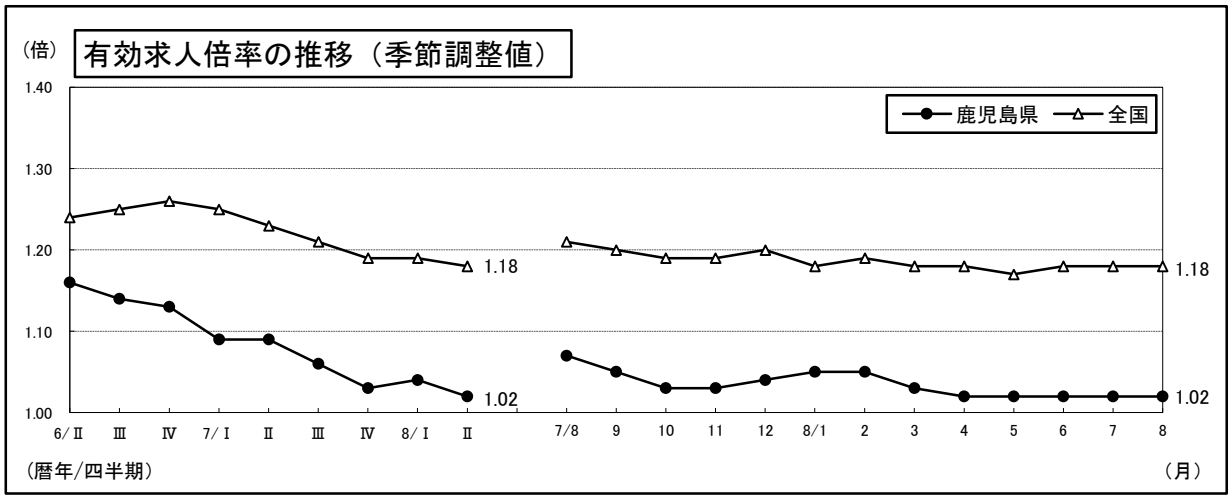
資料11



（資料：鹿児島県酒造組合）

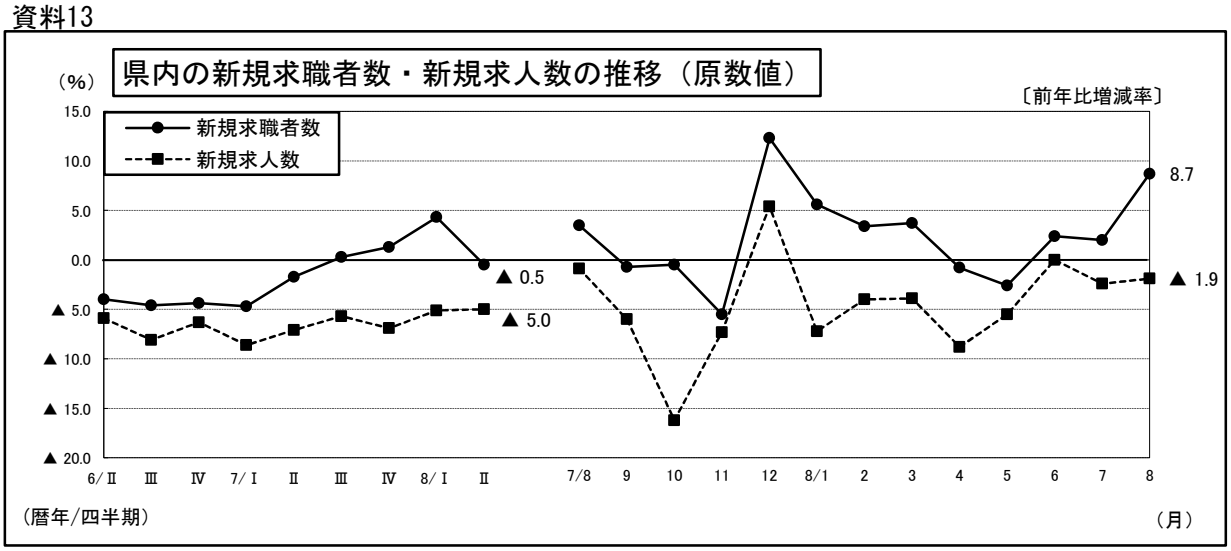
3. 雇用情勢

資料12



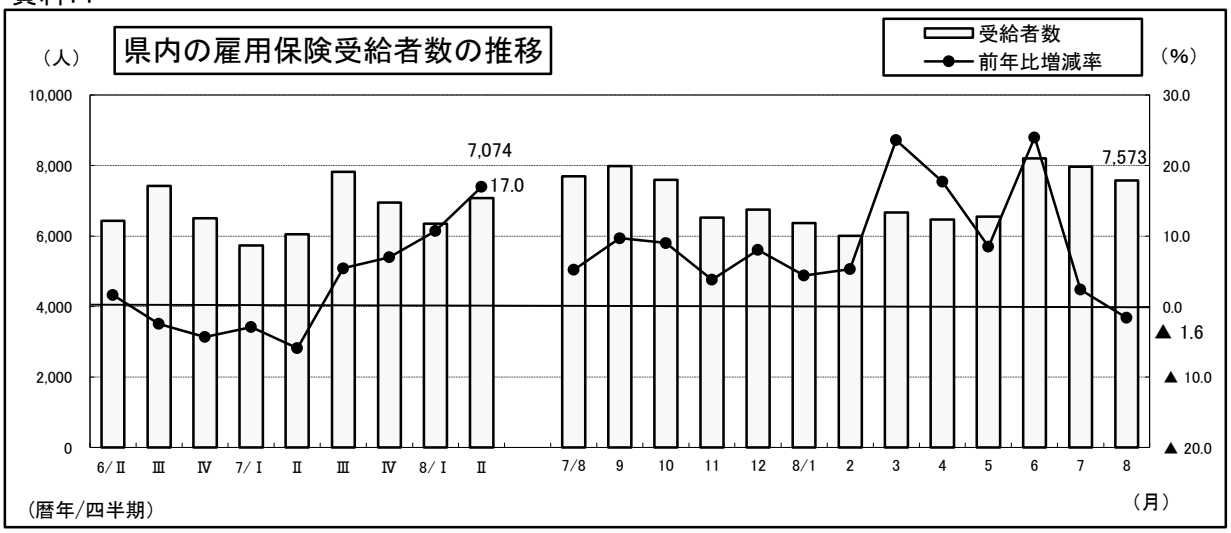
注：パートを含む。　　（資料：厚生労働省）

資料13



注：パートを含む。　　（資料：厚生労働省）

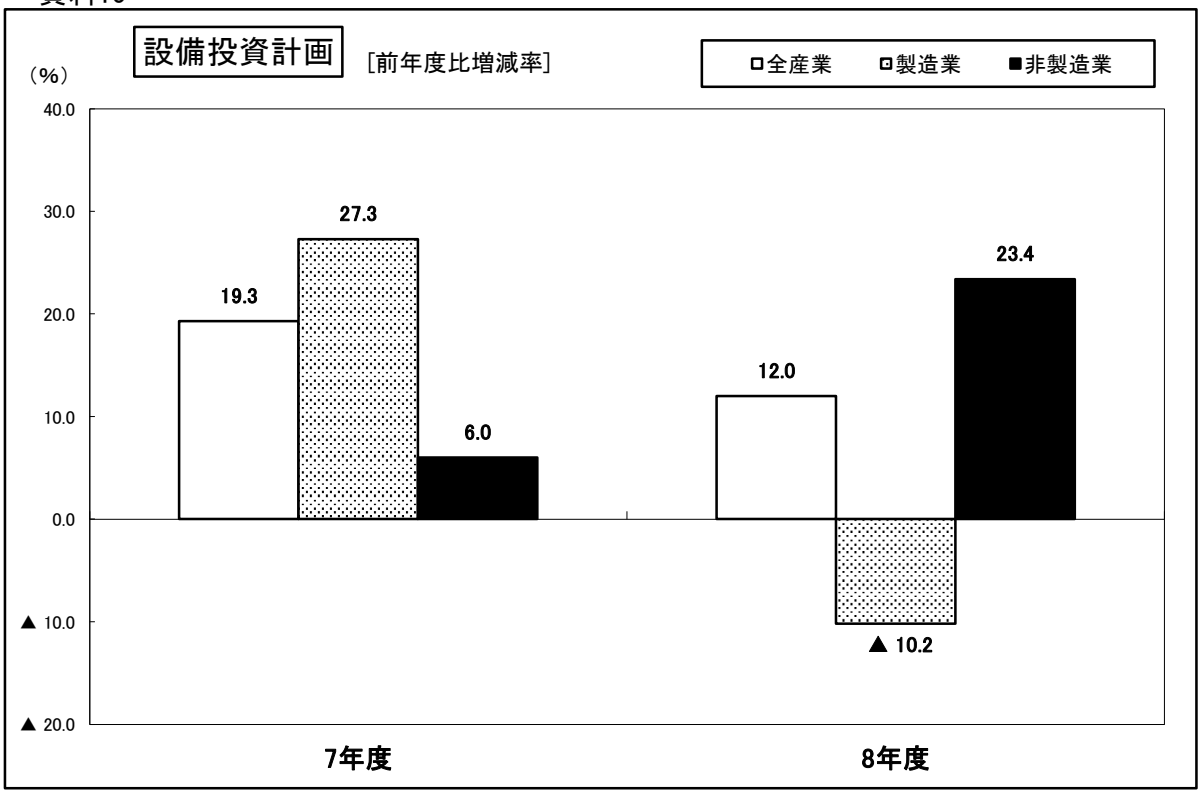
資料14



注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。　　（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年度比増減率]

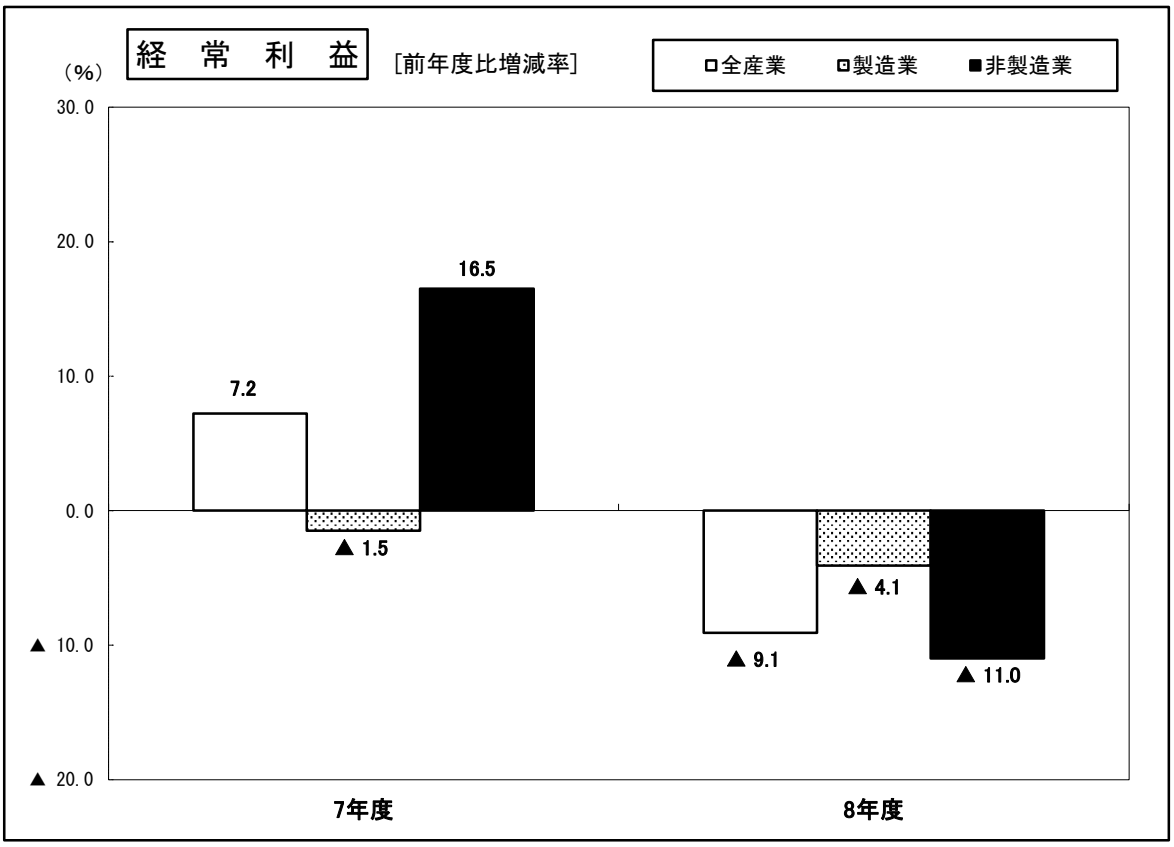
（単位：社、%）

	回答企業数	7年度	回答企業数	8年度
全産業	88	19.3	84	12.0
製造業	18	27.3	24	▲ 10.2
非製造業	70	6.0	60	23.4
大企業	19	16.4	17	29.6
中堅企業	27	64.3	29	▲ 16.3
中小企業	42	1.5	38	13.4

（資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査））

5. 企業収益

資料16



経常利益[前年度比増減率]

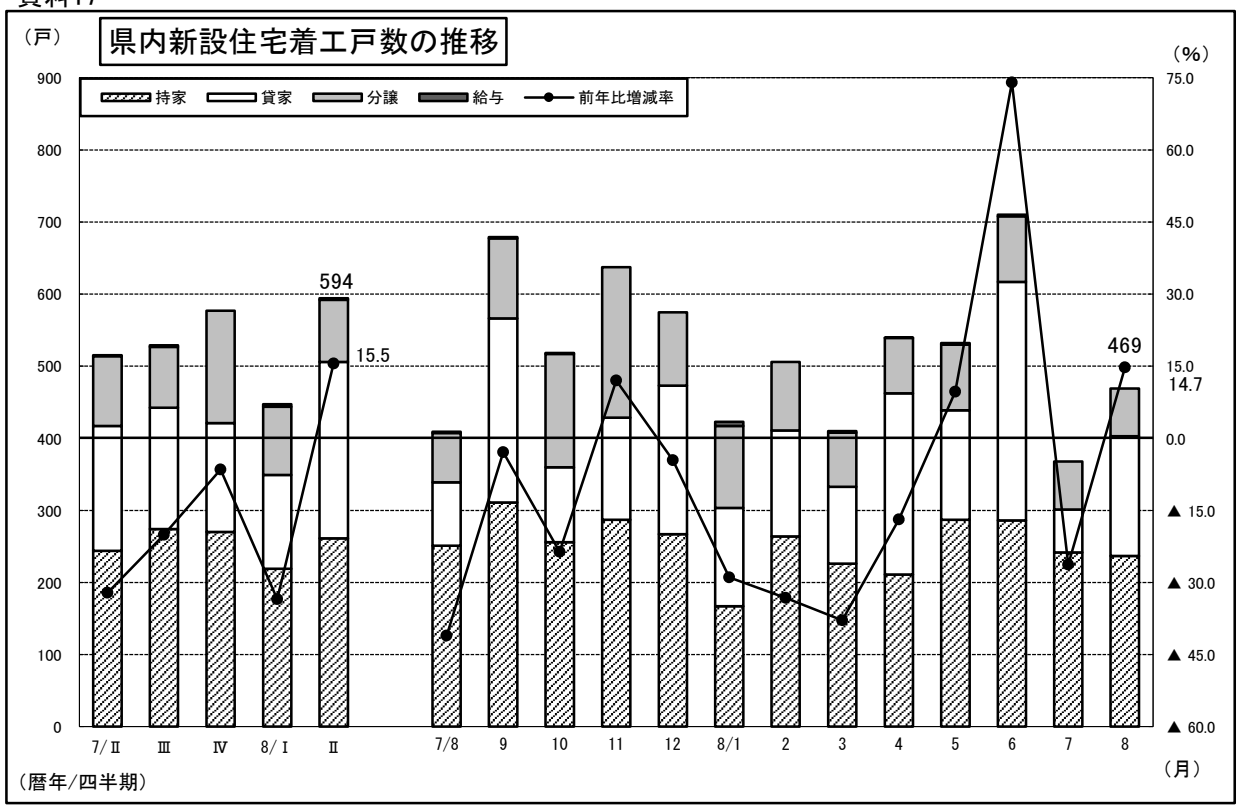
(単位：社、%)

	回答企業数	7年度	回答企業数	8年度
全産業	79	7.2	71	▲ 9.1
製造業	18	▲ 1.5	24	▲ 4.1
非製造業	61	16.5	47	▲ 11.0
大企業	12	8.8	10	▲ 8.8
中堅企業	25	8.1	24	▲ 20.9
中小企業	42	▲ 4.0	37	7.0

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

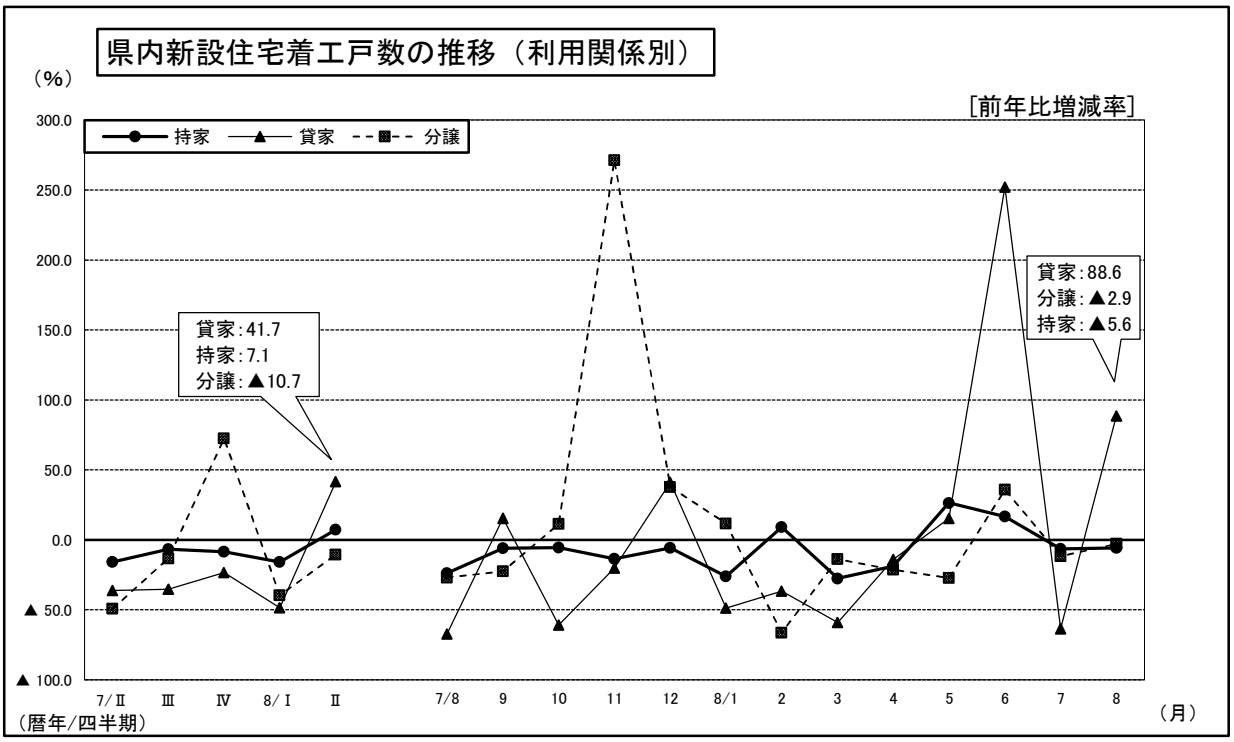
6. 住宅建設

資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：国土交通省）

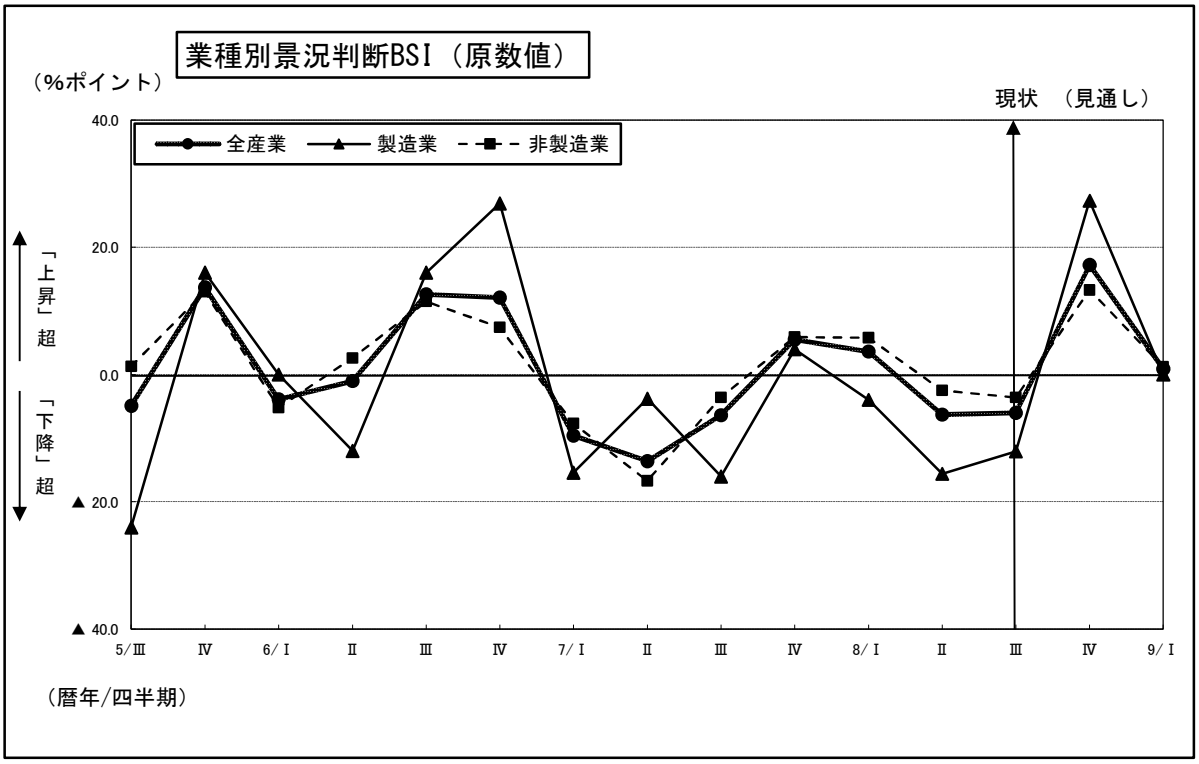
資料18



（資料：国土交通省）

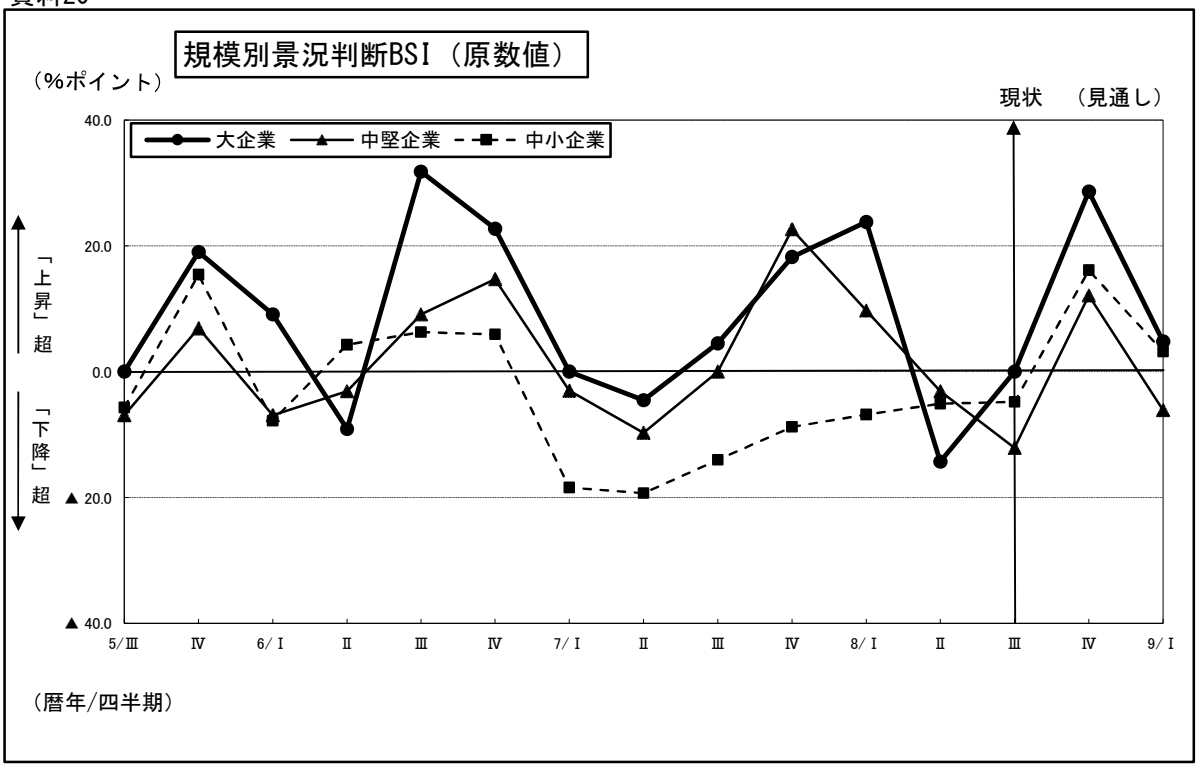
7. 企業の景況感

資料19



（資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査））

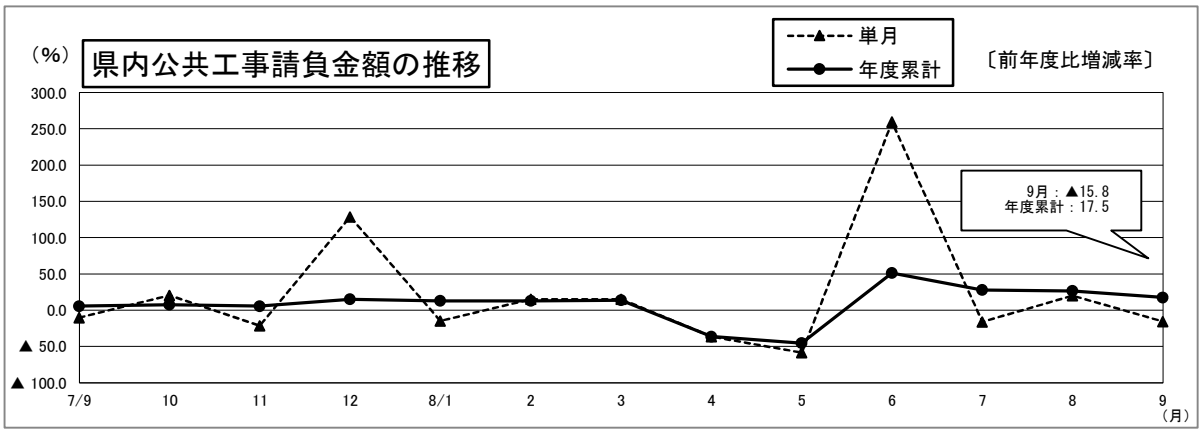
資料20



（資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査））

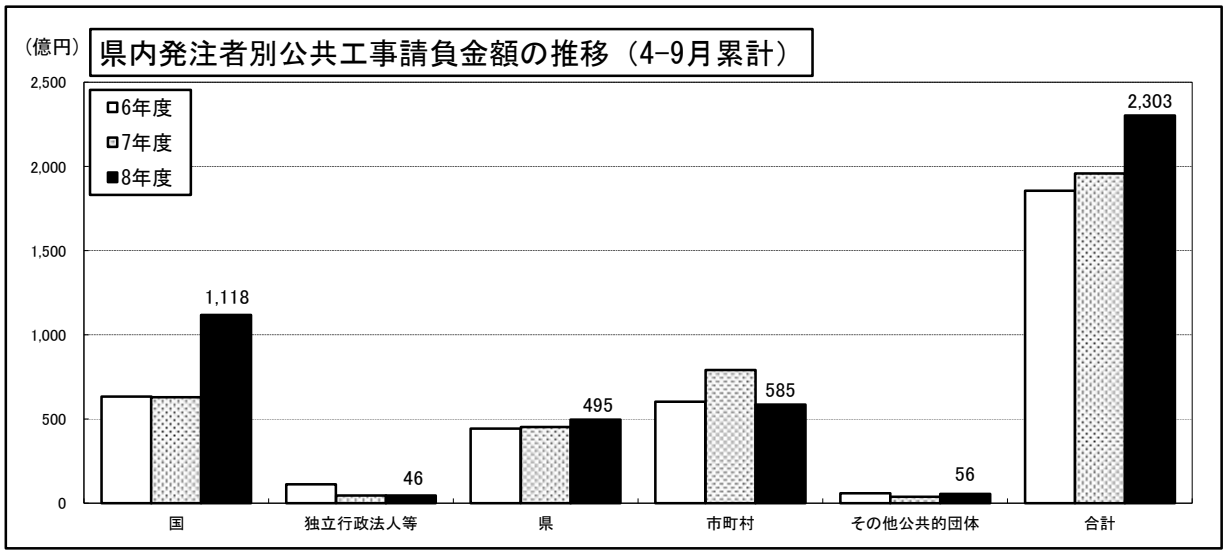
8. 公共事業

資料21



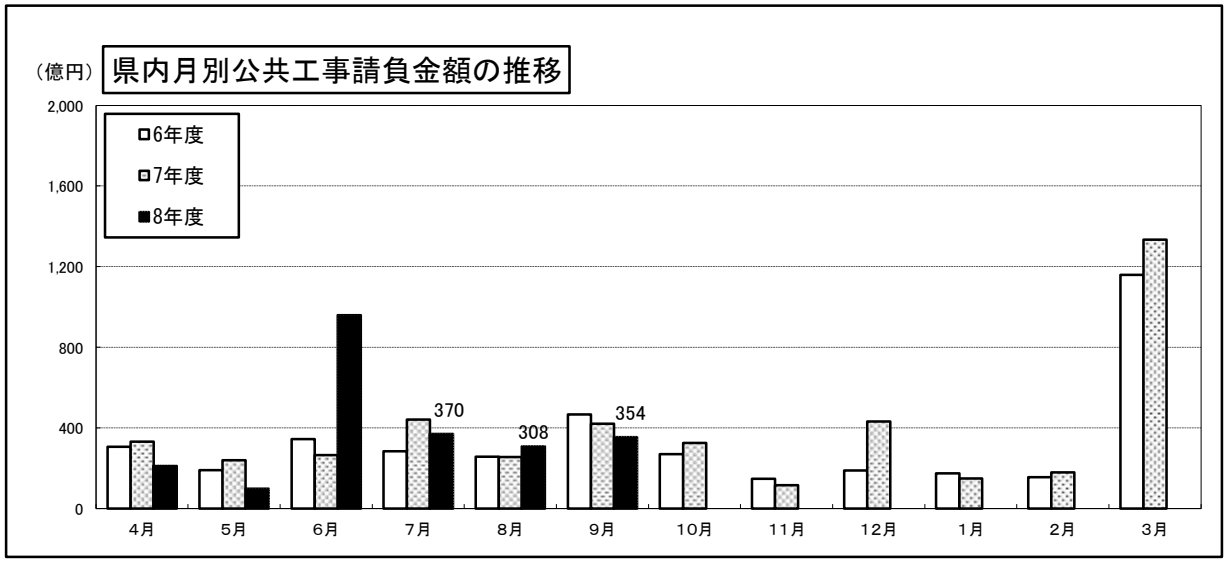
（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

資料22



（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

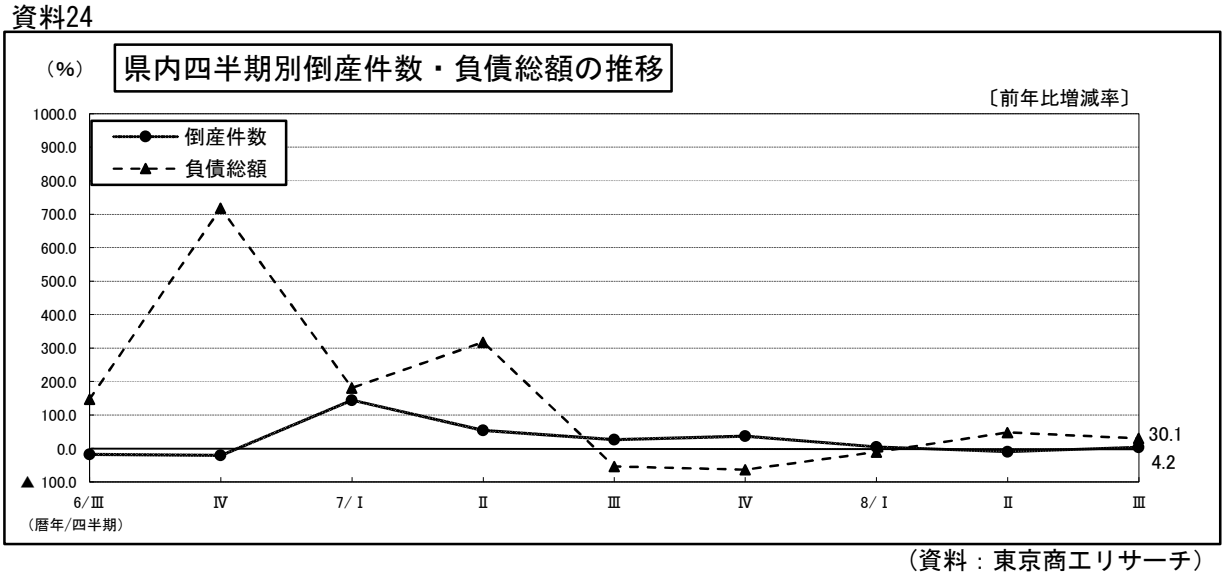
資料23



（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

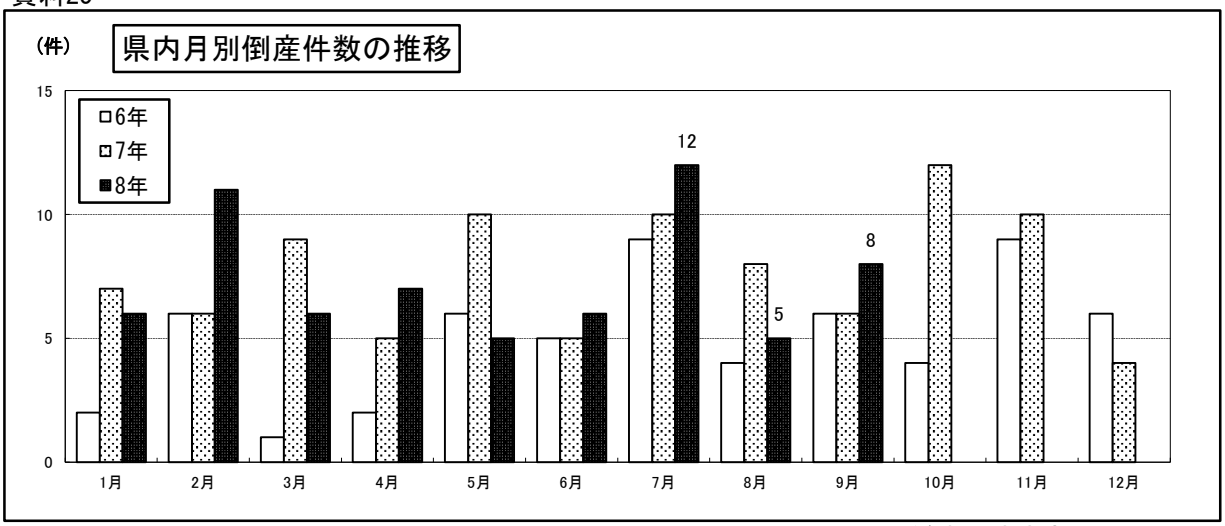
9. 倒　産

資料24



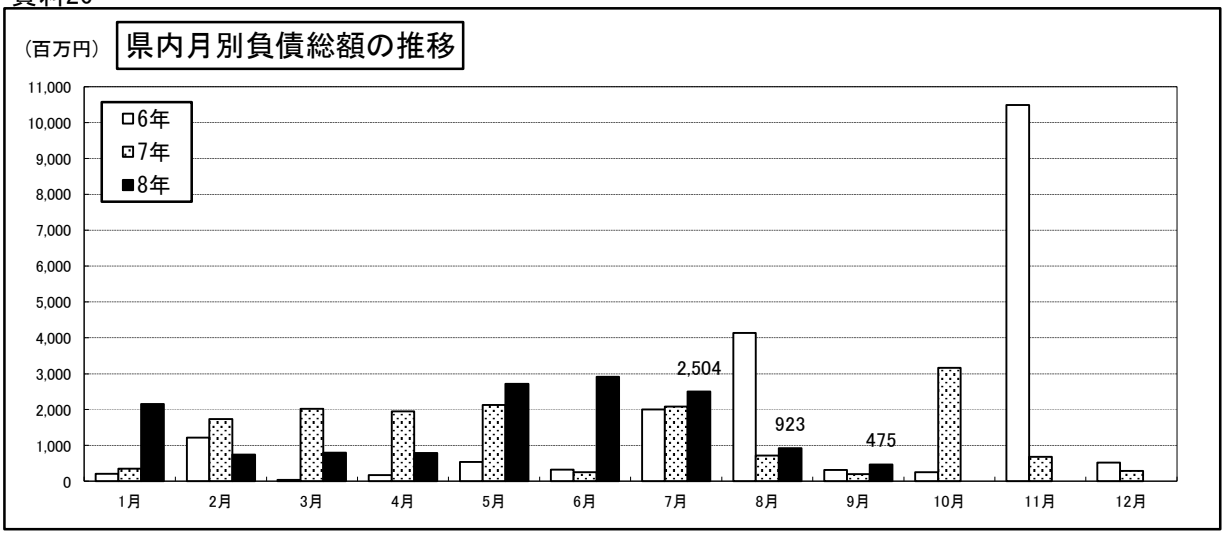
（資料：東京商工リサーチ）

資料25



（資料：東京商工リサーチ）

資料26



（資料：東京商工リサーチ）